

# 移民への寛容意識に関する日本とスウェーデンの比較調査研究

— 大学生・教員・福祉職員への聞き取り調査報告 —

## A comparative study of opinions about tolerance of immigrants in Japan and Sweden

— focusing on group interviews including university students, teachers and welfare personals —

森 恭子\*・大塚 明子\*\*・秋山美栄子\*\*\*・星野 晴彦\*\*\*\*

Kyoko MORI, Meiko OTSUKA,

Mieko AKIYAMA, Haruhiko HOSHINO

**要旨：**This study explores the differences in opinions about tolerance of immigrants in Japan and Sweden. The questionnaire survey and group interviews were conducted with the following 3 groups : university students, teachers, and welfare personnel in Japan and Sweden. The questionnaire survey found that Swedes answered positively to all of the independent questions about tolerance and multiculturalism. However, among the groups of welfare personnel and teachers in Japan answers were mostly negative and a higher level of education and high social status has not encouraged tolerance of immigrants or supported multiculturalism.

In order to make an interpretation of the statistical output, follow-up group interviews were conducted in both countries. This paper focuses on analysing of discussion of group interviews. The result of interviews showed a variety of interpretations about the differences between Japan and Sweden, including frequency of contact with immigrants, communication skills by English language, historical issues and the national characters.

**Key Words :** Immigrant, Refugee, Foreign residents; Tolerance; Sweden, Qualitative research

**キーワード：**移民、難民、外国人住人、寛容、スウェーデン、質的調査

---

\* もり きょうこ 文科大学人間科学部

\*\* おおつか めいこ 文科大学人間科学部

\*\*\* あきやま みえこ 文科大学人間科学部

\*\*\*\* ほしの はるひこ 文科大学人間科学部

## 1. 本研究の目的

筆者らは2010年度から「価値観・労働観・ライフスタイル等に関する日本と北欧の比較調査研究」(以下、「共同比較調査」)を量的および質的な側面から実施している(大塚ら2011)。本稿は、自国民の外国人に対する意識及び多文化主義への考えに焦点を絞り、日本とスウェーデンについて比較検討する。量的調査については「移民への寛容意識に関する日本とスウェーデンの比較調査研究」(以下、「第一次比較調査」)を既に報告したが(森ら2013)、本稿はその続編となる質的調査の報告である。量的調査の結果をもとに、両国の「学生」、「教員」、「福祉職員」に対して聞き取り調査を実施した。

「第一次比較調査」の分析結果を簡単に述べると、以下である。

- (1) スウェーデン人は日本人よりも移民に対して寛容であった。
- (2) 調査対象である「学生」「教員」「福祉職員」のグループ間の寛容の違いについては、両国とも「学生」グループが最も寛容であったが、日本の場合は、「教員」および「福祉」グループが移民に対して否定的であった。
- (3) 重回帰分析の結果、移民への寛容意識の規定要因として、両国に共通する要因は「援助規範意識」<sup>1)</sup>であった。また日本は「性別」(女性が寛容)、スウェーデンは「学歴」と「自尊心」が寛容度に影響していた。

なお、「第一次比較調査」と同様に、本稿でも「移民」という用語を使用する。ただし、日本の文脈上「外国人」の用語が適当である場合はそちらを使用する。

## 2. 調査概要

### (1) 調査目的

量的調査を軸とした「第一次比較調査」結果についての解釈を補完することを目的とする。

### (2) 調査方法

本調査ではグループ・フォーカシングインタビューを実施し、「第一次比較調査」結果をもとに、そのデータを調査対象グループに示しながら意見を聴取した。半構造化インタビュー形式を採用し、自由に意見を語ってもらいながら、インタビュアー(筆者ら)とのディスカッションを行った。スウェーデン人については、通訳を介してのインタビューとなった。調査時期は、スウェーデンは2011年8月、9月、日本は2011年11月、2013年3月である。

### (3) 調査対象

日本およびスウェーデンの大学生、高校教員、福祉職員(高齢者施設)の3グループを対象とした。これは「第一次比較調査」と同様の対象グループであるが、同じ人物ということではない。日本は、埼玉県内の大学生(4名、20代)、東京都内の高校教員(3名、20代と30代)、埼玉県内の特別養護老人ホーム職員(4名:1名は施設長、20代~40代)である。男女比は、男性7名、女性4名の計11名であった。

スウェーデンは、ストックホルム市内のA大学(ソーシャルワーク学部)の学生(3名、20代~30代)とストックホルム郊外のB大学(経済学部)の学生(3名、20代)であり、いずれも当該の大学教員が1名ずつ、オブザーバーとして参加した。また、ストックホルム市内の高校

教員（5名、30代～60代）と高齢者施設の職員（4名：1名はマネージャー、30代～50代）である。男女比は、男性4名、女性13名の計17名であった。

#### （4）調査内容（質問項目）

主な質問は以下である。国あるいは対象グループにあわせて、質問内容は多少異なっている。

- 全体的に移民への寛容度はスウェーデン人のほうが日本人よりも高い。これについてどう思うか？
- グループ間で寛容度に違いがあるが、それについてどう思うか？
- 本調査は、大学生、教員、福祉職員を対象としているが、例えばビジネスマンを対象にしたら、この結果はどのようになると思うか？
- 移民に対して否定的な人は、どのような特徴をもつ人だと思うか、などである。

### 3. 調査結果と考察

#### （1）国別の寛容度の違いについて

スウェーデン人が日本人よりも、移民に対して寛容である結果について、両国人双方が指摘した共通な事柄、あるいは一方の国民のみが言及した事柄など多様な見解がみられた。ここでは、紙面の制限上、省略語（ス：スウェーデン／日：日本／学：大学生／福：福祉職員／教：教師／I：インタビュー／G：グループ）を使用する。

まず、両国民が指摘したことは、【移民との接触／関わり】の程度が、寛容度に影響することだった。これは、外国人意識への規定要因に関する先行研究で、最も顕著な要因の一つとして認識されている「接触仮説」を支持するものである。日本に比して人口比に占める外国出身者あるいは外国に背景をもつ者（foreign background）の割合が高いスウェーデンでは、彼らとの接触が多いと予想され「接触頻度が増すことが寛容性を高める」（松本 2004; 大槻 2006）ことに関連があることが示された。

#### 【移民との接触／関わり】

「（スは）移民が多くて、日常的に接触しているからかもしれない。」（ス・教）

「私は移民がいてそれが自然で育ってきた。友達もいたし…。仲が良くて気が合えばバックグラウンドが移民であってもスウェーデン人であっても関係ない。」（ス・学）

「ちょっと予測されることは、やっぱり関わりが、スウェーデン人はそれこそ外国人の割合も多いので、関わりが多いというところがこの理由かなと。」（日・福）

「僕自身生活していて、他の外国の人と接する機会がないので、そういう人たちに対してのイメージがわからなくて、肯定的でも否定的でもない。で、どちらともいえないかな。」（日・学）

「（接すると）考え方がちょっとづつ変わってきて…何となくですが、慣れじゃないですけど。だんだん変わっていけるんじゃないかな。」（日・学）

「日本って島国なんで、やっぱり他の国と接する部分ってないじゃないですか。スとかは隣の国とかありますけど、日本は海なんで、島国なんで、そういったところでは、交流が少ないというのが挙げられるのではないのかな。」（日・学）

また【接触】に関連して、日本人Gでは、【言葉の壁】が話題となった。

「やっぱ言葉とかもあるし、その人の性格、相手側の性格っていうか、そういう感じも付き合いにくいじゃないけど、わからないうちって、ちょっと積極的に関わっていけるかなっていうところも自分で考えると、ちょっと考えてしまうんで…。韓国の方とか、ここに働いてる方もいらっしゃるんで、言葉を聞いたりとか、日本語とかもだいぶゆっくりっていう感じでわかってるんですけど…やっぱ私もちょっと話すの苦手なんで。」(日・福)

同様に、日本の学生Gとのディスカッションでは、日本語以外の言葉を話すことの【言葉の必要性】の有無にまで議論が展開した。

「スウェーデンは、英語が喋れる人がほとんどで、やっぱり言葉が通じるって、コミュニケーションができるというのが大きいんじゃないのかな。」

I 「英語ができるとコミュニケーションできる?」

「英語ができれば海外にこうと思う人もたぶん増えて、外国人に対してイメージがわからないとか、いいイメージもってない人も…見えてくる部分も多いかと思う。」

「今の日本だと、そこまで必要でないというか…英語しゃべれなくてもまだなんとか生きていけるし…英語習っても、外国の人とそんなに頻繁にしゃべらないし、通じるかどうかの自信もでてくるかわからないし。そこまでして、英語を必死に勉強して海外にいくっていう、そこまで意識がわからない。」

実際には、日本に中長期滞在する在留外国人は、アジアや南米出身者が多数を占め、英語を母国語とする人々ではない<sup>2)</sup>。しかし、外国人と触れ合う際には、世界共通言語である「英語」がコミュニケーションツールであり重要なファクターであることを連想する日本人は多いのかもしれない。

次いで、日本人あるいはスウェーデン人の【国民性】に相応する部分、文化、信条が話題となった。日本人については「島国」、「血統主義」、「規律に厳粛」など、一方スウェーデン人については「援助」、「連帯」などが話された。

### 【日本人の国民性】

「仕事を通しちゃったりする話ですと、何となく介護の分野っていうんですか、日本の文化的な部分って、どうしても優先だっで見えてしまうんです。ちょっと前に、アジア系の人たちが入ってきて介護をしていくとなっても、それは結局、何人かはいたかもしれないですけど、実働的には大きく活動っていう感じにはならないまま、立ち消えてるようなイメージもあるんですね。なかなか閉鎖的というか、日本人特有の受け入れづらいというか、何かあるのかなって気はするんですね。それで、やっぱり外国のほうって、陸で、結構国がくっついてるじゃないですか…日本ってやっぱり島国っていうところで、何となく文化的な部分だと思うんですが、来て、そこになじんじゃええいいのかももしれないんですけど、そこになかなか飛び込む勇気がないという現れかなという気はするんですけど。」(日・福)

「きわめて思想的なことだと思うので、それによって大きく左右されるような気がしますけどね。何ていうんですかね、あってないような純血思想というのが日本にもまだあるように思うんですね。いわゆる国粋主義みたいな考え方ですね。そういう考え方を持っている人が多い結果だと、まあ解釈してもあながち間違いではないという気もするんですが…。」(日・教)

「移民に対してですが、日本人はすごくルールとかマナーとかを重視するのかなと思うんで、自分は電車に乗っていて思うんですが、外国人の方がいて、すごいうるさいんです。日本人はイライラすると思うんです。そういったところからイメージ的に悪いんじゃないのかな。」(日・学)

#### 【スウェーデン人の国民性】

「スウェーデンは小さい国のため、彼らが入ってきたことで、他の文化に目を向けるという態度が培われたのではないか。」(ス・教)

「スウェーデン人は必要がある人には援助するという考えが強いからではないか。」(ス・学)

「スウェーデンは非常に強く確立した福祉国家。社会福祉の根本は、連帯 (solidarity: ソリダリティ) だから、移民を受け入れるのだろう。今、ケニアではソマリアからの難民を受け入れているが、あちらは (社会が強くないから) 大変だと思う。」(ス・学)

「70年代バルメ首相の時代にソリダリティ、それが根本的にあると思う。」(ス・学)

ここでは両国民の発言の違いがみられた。「ソト」に対して文化や信条を閉ざしたり守ったりする日本人の意識と、「ソト」に対してそれらを開いたり逆に「ソト」を注視するスウェーデン人の意識の差が感じられる。例えば、日本人の場合は、2007年から開始されたインドネシアやフィリピンからの看護師・介護福祉士候補者の受入れ政策の不備が文化の違いという面から語られている。また、「純血」についての発言は、1990年の入国管理法の改正により、南米出身の日系人が日本人の祖先という理由で、外国人労働者としての受入れが優遇されたことが連想される。他方、スウェーデン人は、「援助」や「連帯」は国家を超越したものと解釈される。日本でも「社会連帯」の理念の認識を深めるために、教員養成において福祉施設での実習 (介護等体験) が義務付けられているが、「連帯」意識は国内で完結されているかもしれない。これは、スウェーデン人は、「ソト」の不特定多数の人に対して多少の痛みをとまっても援助をするが、他方で日本人は直接的な関わりのある「ウチ」の人に対して恩を返す (星野ら 2012a, 2012b) という知見を多少なりとも支持する見解といえるのではないだろうか。

こうした【国民性】の形成には、【教育】の影響が示唆される。先行研究では、例外はあるが、一般的に学歴が高いほうが寛容である傾向にある (山本・松宮 2010)。しかし、今回のインタビューでは、【教育】の影響を積極的に言及するスウェーデン人はいなかった。そのため、筆者らが、やや誘導的ではあるが、【教育】についての質問を投げかけると、教育と寛容の関係性が、半ば思い出されたように彼らの中で認識されたようだった。

#### 【教育】

I 「私はスウェーデン人が移民に寛容なのは学校での人権教育の影響が大きいと考えたのがいかがですか?」



「その通りだと思う。」「保育園から移民について学んでいる。」(ス・福)

I 「学校で移民について教育しているからだろうか？」

「確かに教育は徹底している。」(ス・教)

I 「学校で人権教育や排除しないなどの教育を受けているからか？」

「社会倫理学の中で教わる。学校教育の要因もあると思う。」(ス・学)

「学校では人間としての価値について学ぶ。学校の指導要領にも書かれている。」(ス・学)

他方、学校教育ではないことを指摘する意見もあった。

「学校でも確かに学んだが、そういうことは抽象的だからよくわからなかったりする。むしろ家庭や周囲から総合的に学ぶのだと思う。」(ス・学)

「人権」、「平等」、「共生」、「民主主義」等の理念に関する内容は、以前からスウェーデンでは教育カリキュラムに位置づけられている(山田 2012 戸野塚 2009 杉山 2005 など)。しかし、それらは障がい者なども含めたマイノリティ全般に共通に関わる事柄であるので、ことさら移民への寛容と結びつくものではなく、彼らの関心にのぼってこなかったのかもしれない。一方、教育と深い関わりをもつ歴史認識において、以下のような興味深い意見がみられた。

#### 【移民への歴史的評価】

「歴史的にスウェーデンは 1950 年代、60 年代は移民を受け入れてきたこともあり、移民の力なしには今日のスウェーデンはない。そのために移民への評価が高いのではないだろうか。」(ス・福)

「移民はスウェーデンに特別な技術や知識をもってきてくれた。第二次大戦後の労働力不足の時代に、ギリシアやイタリアに求めていったから、移民の地位が高かったのではないか。」(ス・教)

「1960 年代から移民の長い歴史があるから、それが大きいのではないか。今の社会は移民が多く、アメリカ社会に似てきた。」(ス・大学教員)

スウェーデン人のどのグループのインタビューの中でも、歴史における移民に対する肯定的な評価が語られた。移民は 1950 年代半ば以降から高度経済成長にかけて労働力不足を補い、スウェーデンに良い結果をもたらしたという印象をもっていた。これは、歴史教育の中で、戦後、移民がスウェーデン国家再建における貢献者として教えられてきた産物であるとみなすことができるだろう。スウェーデン国家は積極的に労働移民政策をとったというわけではないが、企業が外国人を雇用する際には積極的に支援をし、外国人労働者を個人として受入れ、生活保障をしてきた経緯がある(山本 2000)。もっとも移民の恩恵に与った国は必ずしもスウェーデンだけではないので、歴史的史実がいかに教えられたかには違いがあり、移民への寛容意識にも影響を与える一つの要因となるのかもしれない。

最後に、スウェーデン G のインタビューでは国の【経済状態】を指摘する声もあったが、日本 G からの発言はなかった。

## 【経済状態】

「経済的に好調だったので、困難な人々を助けたいという気持ちが培われたのだと思う。今も経済が苦しいといっても、相対的にはそう悪くないので、寛容度が高いのではないか。」(ス・福)

「10年前まではデンマークも同じように寛容だったが保守化してしまった。スウェーデンはデンマークほど経済が傾いてないかもしれない。」(ス・教)

## (2) スウェーデン人について語る

### ①スウェーデン人のタテマエとホンネ

「第一次比較調査」では、総じてスウェーデン人の移民への高い寛容度が示されたが、「移民との交流」(あなたは移民と積極的に関わりたいか)という質問は、数値が低かった。また、「移民の居住地への増加」(あなたの住む町に移民が増えることに対して賛成か反対か)の質問では、4分の3は賛成だが、4分の1は反対であった。ここでは、タテマエでは移民に肯定的であるが、個人レベルのホンネの部分では、否定的かもしれないスウェーデン人像が浮かび上がった。さらに、大半のスウェーデン人は、移民に対して寛容である一方で、不寛容な少数派が存在していた(約1割～2割)。それらの人々はどのような人々なのであろうか。これらについてスウェーデン人に尋ねてみたが、多様な意見が話された。

## 【宗教】や【文化】の違い

「アラブ人は女を見下すので、そういう人とは交際できない。」(ス・学)

「イスラム教徒は豚肉を食べないので、食物が問題で付き合いえないこともあるだろう。」(ス・学)

「宗教的な理由もあるのでは。例えばイスラムに悪いイメージを持っている人もいる。」(ス・学)

## 【悪いイメージ】

「メディアの悪いイメージに影響された人なのではないか。」(ス・福)

「移民者の定義によるが、移民というと郊外のあまり綺麗でないアパートに住む貧しい人と考えている。外から来た人イコール移民というわけではない。」(ス・教)

## 【嫌な経験】

「移民との嫌な経験というのものもあるだろう。」(ス・福)

「実際に嫌な目にあった人ではないか。」(ス・教)

「実際に近隣に住んでいて、嫌な目に合った人は否定的な答えになるのではないか。」(ス・教)

## 【地域性】

「移民者が集中的に住んでいる近くにいる人は、反対の意見が多いのではないか。」(ス・福)

「自分は北のほうの小さな村から来たが、住民はそこで結婚し、動かない。そういう人が不寛容なのではないか。」(ス・学)

「自分の居住地は移民が多く、息子のクラスは27カ国から来ていて、スウェーデン語を話すのが息子1人しかいない。スウェーデン人が少数派に転落したら、やはり話は別ではないだろうか。」(ス・学)

「スウェーデン人は実際には移民とあまり付き合いがなく、近所に住んでいないのではない

か。」(ス・大学教員)

【個人的属性：教育レベル／収入／男性／移民】

「多分、教育と賃金の低い人。」(ス・福)

「自分の故郷のように低学歴な人。」(ス・学)

「反対する人は、男性、教育を受けていない人、移民（古くからいるフィンランド人、ギリシア人など）、政治的に保守系な人。」(ス・学生)

【パーソナリティ】

「自分がよく分からなくて、自信がない人ではないか。」(ス・学2)

「経済も悪いし、教育の現場でも問題が起こってくると、悲観的になる人がいるのではないだろうか。」(ス・学)

【スウェーデン人の国民性】

「スウェーデンは昔から人口が少なくて交際に長けていないから、移民との交際が難しいという人もいる。スウェーデン人はあまり社交的でない。否定的に答えた人は恥ずかしがりの人ではないか。」(ス・大学教員)

これらの多様な意見は、先行研究でみられるような個人属性仮説、接触仮説や居住地効果仮説（外国人人口の比率が高いほど脅威を感じられ排他感情が高まる）（大概 2006; 中澤 2007 など）に関連している側面もっている。しかし接触や地域性については、接触することや接触しやすい環境が必ずしも移民に対する肯定的な感情をもたらすわけではないことが認識されている。宗教については「第一次比較調査」では、両国とも宗教と寛容との関連性はみられなかったが、スウェーデン人では「自尊感情」（高いほど寛容）との影響はみられた。「自信がない人」「悲観的な人」などのコメントがあったが、これらは自尊感情との関連を示しているかもしれない。

②調査対象者を変えた場合の違いについて

「第一次比較調査」の調査対象は、学生、教員、福祉職員グループであったが、仮に一般のビジネスマンを対象としたら、果たして同じ結果をもたらすかどうかについてスウェーデン人に尋ねた。「同様の結果」あるいは「わからない」とする意見は若干みられたが、大半は、寛容度が「上がる」、「下がる」のどちらかの意見に分かれた。集合脅威理論（外国人との競合が予想されるブルーカラー職業では寛容度が低い）を否定する声もあった。

【寛容度が上がる】

「企業によると思う。ハイテク産業は民族を問わないと思う。製造業には移民が多く働いているから、より寛容度が高いのではないか。」(ス・教)

「求人広告を見ると『我々は多様化を望んでいる』とアナウンスしていることもある。」(ス・教)

「スウェーデン産業は移民労働者に頼っている。」(ス・大学教員)

【寛容度が下がる】

「企業の上層部の人などは、本心は寛容でない人が多いかもしれない。」(ス・教)

「求人の際に、外国人の名前で落とすような会社もある。」(ス・教)

「ビジネスマンは低いと思う。直感。(低いと思う。何となく。)」(ス・学)



「ソーデルテリエには移民が多く、男女平等ではない。そういう所に反対が出るかもしれない。」(ス・学)

### (3) グループの違い

「第一次比較調査」では、対象グループによる差異がみられた。両国とも学生 G の移民への寛容度は高かったが、日本はとくに教員 G と福祉 G が低く、スウェーデンは、教員 G が高かった。インタビューでは、それぞれのグループ別にその理由についての意見を聞いた。

教員 G では、とくに「移民の伝統保持」(移住者が固有の習慣・伝統を保持するほうが社会にとって良いと思うか?) 及び「移民の居住地への増加」(あなたが住む町に移住者が増えることに対し賛成か反対か?) の質問について、日本とスウェーデンの差が顕著であった。日本の教員 G は最も否定的、スウェーデンの教員 G は最も肯定的であった。

#### ①教員グループの結果について

以下は日本人の教員 G とインタビューアーのやりとりである。

I 「教員グループでは、この二つの質問項目だけは低かったわけですが、この結果は意外に思われましたか?」

「意外だとは思なかった。たぶん、こういうのは、タテマエではなくホンネがでると思うんです。こういう質問に関しては…タテマエでは、世界の人と仲良くしなければならないし、これからは受け入れなければならないからというような、そういう意見に妥当性があるようなのを、口では言えるかもしれないけど、なんか感情として受け入れられない…なんとなく他人が使ったはしをつかうのが嫌だという、それと同じような感じだと思うんですよね。」

I 「でも、教員の人がそのように言うことが私は不思議というか…」

「なんていうんですかね…帰属意識とか、規律意識を人に教える職業だからこそ、単一的であったほうが良いというのが背景としてあるんじゃないですかね。」

I 「単一的であったほうが良い?」

「まあ、日本は島国ですから、他者に対して寛容じゃないと思うんですけど。先生とは、一つの方向に束ねるというか、まっすぐにして連れて行かなければならないところがあると思うんですけど…。そういうときに文化的な背景が違って…あの、そういうことができませんって、絶対生じてくると思うんですよね。多文化社会になると。でもそれは日本の社会では例外的に考えればよかったのが、それが増えて一定数を超えれば困るし、今の教育システムは破たんすると思うんですよ。だから先生たちが内心それを望んでいないと僕は思うんですよ。」

I 「よく多文化教育とかいっていますが、どうなのでしょう?」

「内心は、絶対そんなこと望んでないと思っている。自分のいうことを聞かなくなると思うから、望んでいないと思う。」

I 「(他の先生は) どうですか?」

「そうかもしれませんね。」

日本人の学生 G から同様な意見が聞かれた。

「教員が伝統を保持するのが低いのは、学校では、日本人らしさとか、日本の事について教えないといけないから、他の国の文化とかいろいろ習慣とか言語とかいちいち受け入れている

と、まとめきれないというか…。学校全体で一つにまとめあげないといけないから、受け入れる余裕がないんじゃないかな」(日・学)

ここでは、日本の教育では「全体的なまとまり」や「皆で同じ方向を目指すこと」が重視され、そのために「同質化」が求められていることが伺える。すなわち、クラス対抗合唱コンクールで、「優勝」という一つの目標に向かって、クラスが一丸となることが期待されているといえよう。

続く日本人の教員 G とのディスカッションでは、社会と教育のあり方が焦点となった。

「スウェーデンの場合は、難民を受け入れて、その人たちがスウェーデン社会の中でちゃんと仕事して生活できるようにしてくのですか？」

I 「そうそう、難民にスウェーデン語を徹底的に教えている。彼らが失業者になって負担が増えると困るじゃないですか。」

「だったら、それは多分、その共有すべきそういう人たちに対する教育システムが確立しているからですね、きっと。だから別に困らないし、そういうふうにしなないと、逆に自分たちが困るというのが本音でわかるじゃないですか。」

I 「自分達が困る？」

「自分たちが手ががかるのもそうだと思うし、巡り巡ってそういう人と一緒に働いていかなければならぬし、そういう人が社会の足を引っ張る状況だと困ると先生は思うからですかね…社会的に一個人を育てるのが教育だと思うので。そういう立場の人たちは、社会的にそういうふうな人たちがいるってことがわかっている状況であるんだとしたら、そういうふうにしていかなければならぬから、そういうふうにしていこうと…それを必然的に認めていく方向がある、自分にとっても周りにとってもプラスになるということが、経験としてもわかっているし、なんとなく本能的にもわかる状況にあるから、(スの先生たちは)賛成するんじゃないですかね。日本はそうじゃないし、そういうことがマイナスになると思うから…」

I 「マイナスになる？」

「そう、思いますよ…たぶん。宗教的な理由で…例えば修学旅行でここに入らないとかなったら、そのことだけで、話し合ったりしなければならなくなったり…それは思想信条の自由があるから、そういうふうにしななければいけないって、タテマエでみんないうじゃないですか…でも 10 人いたら 10 人、絶対面倒くさいと思いますよ。まあ個人的に信仰をもってらっしゃる方なら共感できると思うんですが、たぶん、そういう人はほとんどいないと思うんで…」

I 「逆に(日本の)教員で賛成している人はどんな人だと思いますか？」

「だからそういう必要性を感じているってことなんじゃないですかね。本音で…。そういう外国の方と、多文化的な社会…そういう人と接する人が多いとか…」

「(スは)人口の 3 分の 1 だか、4 分の 1 だか(移民が)いるわけですよね。それを理解していくってことのほうが、メリットですよね。スウェーデンが賛成が多いというのはそれがメリットになるからで、日本はそういう状況にない。」

「日本は賛成が少ないのは、そういうことに対する理解をすることに対してあまりメリットがない。日本の中でそういうのを理解している人は、今後そういうことが必要だという先見の明

がある人なんじゃないですか。」

I 「学校の先生のメリットとは？」

「教員という職業からいえば、そうですね。当然、子どもが成長して、社会に上手く適応してやっていくってことが、教育という観点ではそうだと…。教員という職業に関してはそうだと思います。」

「(多文化教育など) 前面に押し出すということは、何かしらそれを知らない子どもたちにまづいことがあるのかもしれない、という状況じゃないと…」

教員にとって、生徒たちが学校を卒業した後、社会で困らないよう生活するために必要なことを教えることは当然のことと思われるが、その際「外国人への理解」や「多文化教育」は日本社会にとっては必要ではなくメリットがないとする見解であった。逆に、スウェーデン社会では、それらを教えなければ個人も社会も困るから、教えざるを得ないのではないかということである。そうであれば、外国人数が増えれば、日本の教育の中で「多文化教育」などが真剣に教えられることになるが、少数派や自分にとって直接関わりのない事は無視されかねない。

## ②福祉グループの結果について

両国の福祉職員 G は「移民との交流」の質問について他のグループに対して否定的であった。スウェーデンの福祉職員 G は約半分が否定的、日本 G は「どちらともいえない」を選択する者が多数を占めた。

インタビューをしたスウェーデンの福祉職員 G は、この結果に驚きを示した。

「ここ（この職場）は、80%が移民者なのでそうともいえない。」(ス・福)

「この数字は信じられないとしかいえない。」(ス・福)

「もしかしたら、移民は移民と近づきになりたくないということか？」(ス・福)

「普通に暮らしているとプライベートでは移民と接触する機会がない。自分はサッカーをやっているんで、ラテンアメリカの人とは自然と接触するけど…。」(ス・福)

筆者らが「福祉職員は実際に移民と接触の機会が多く、嫌な経験をしているのではないか？」という解釈を投げかけてみたが、それについては否定された。

これについて、スウェーデンの学生 G の反応は以下であった。福祉現場での移民の数の多さから、その苦勞を連想するような意見である。

「移民といっても誰を連想するかによる。移民がいてもうまくいっている町と、そうでない町での移民が違う。福祉の人は移民に対して良い印象をもっていないといえる。移民でもいろいろあって、アメリカ人で移民の人もいる。」(ス・学)

「社会福祉で働いている人も、例えばソマリア人に仕事させるのに難しいということを経験した人もいるだろう。」(ス・学)

「福祉の人は個人的な問題があったのではないか。また先生や学生は個人的な偏見が少ないと思うが、現場の人にはあると思う。」(ス・学)

一方、日本の福祉職員 G は、この結果について納得していた。ここでも接触経験の少なさや言葉のことが言及された。

「うん。妥当じゃないですかね。もっと多いような気がするんですけどね。本当に典型的な日本人の意見だと思うんです。どちらとも言えない。イエスでもないし、ノーでもない、別にどっちでもいいっていう感覚ですかね。」

I 「どっちでもいい?」

「自分では寛容であると思いたいですけれども、実際に、そういう状況になったときに寛容なのかどうかっていうのは、ちょっと今まで体験もしてないので、何とも言えないんですけどね。なので、どちらとも言えないっていう答えにつながってしまうと思うんですけども。」

また「移民の生活保障」(移住者も日本人と同様に生活保障をすべきである)および「外国人の人権」(外国人の人権擁護について守るべき)」についての質問では、日本の福祉職員 G は他のどのグループに比べても最も否定的な態度をとっている。

「やっぱり自分たち、平等っていうか、みんなを介護していくっていう中では、そういう偏った考えは持ちたくないというか、持つべきではないと思いますけども。何でしょうね、この結果っていうの。職業人としては保障するべきだと、僕は思います。」

「当然自分自身の考えとしては、生活保障をするべきだとは思いますが、まず日本人の生活保障すらできてないのに、外国人の生活保障をするような余裕は、今の日本にはないというふうには、今思いましたけどね。」(日・福)

I 「なるほどね。確かにそんな余裕はない。(他の方は) どうですか?。」

「そうですね。現状は、こういうのがあるんだなってすごいと思って。でもちょっと悲しいなっていうのは感じました。」

I 「福祉職員 G の中でも少数ですが、移民に対して肯定的に支持する人もいますが、このような人は、どんな人だと想像されますか?」

「なんか視野というか、ものの捉え方が多様で捉えられる人って言うんですか。」

「僕は、たぶん社会保障を勉強している子だと思います。教養と言うか、社会保障っていうことをちゃんと勉強してたりとか、人権とか権利っていうところをきちんと勉強している子たちは、そこにいくんだと思います。介護の場合はその教育課程っていうところに、たぶん他のところとはかなり大きな差があるんで、よくわかんない子たちが多いんじゃないでしょうか。人権とか権利っていうことをきちんと勉強して、ああそうだな、私もこういうことしたいなあ、こういう仕事を就きたいなあっていう学問的な体形が、ケアワーカーの人たちは整ってないの。だからよくわかんないのかもしれないですね。」(日・福)

これについて、日本の学生 G からは以下のような意見があった。

「自分は社会福祉士目指しているんですけど…福祉の現場はすごい過酷というか 3K といわれている現場で、移民がそこに入ってきたら、言語の問題も発生してきますし、フィリピンとかから介護福祉士とか日本に来てやってみたいですが、外国の方に介護してほしいというの

現状としてあるのかなと思うんで、そういったこともあるんで、低いのかな。」(日・学)

「日本人が支えたいと思いが強いんじゃないのかな。自分達の国の人は自分達で支えていきたいという気持ちが強いから…こういう結果になったんじゃないのかな。逆になんか、見ず知らずの外国人の方に支えられるのは、すごい利用者さんからしてみれば不安なんじゃないかなとか…教えるのが大変だし…。」(日・学)

ここでは、ケアワークに従事する者への教育のあり方が指摘されているが、これは学歴と寛容度（一般的に学歴が低いと寛容度が低い）との関連を指摘する見解であった。また、福祉の現場では、日本人の生活保障が不十分であることと福祉職員の労働条件の劣悪さが、現実味を帯びて実感されているため、福祉サービス受給者あるいは提供者としての外国人は「負担」として受けとめられてしまうかもしれない。現に福祉施設では、介護分野に従事する外国人に日本語を教えること等が負担になっていることもしばしば報道されている<sup>3)</sup>。介護現場に参入する外国人について、日本人との競合をほのめかす集合脅威理論を支持する意見はなく、学生Gの発言にもあるように、それは文化の側面としてとらえられていた。

### ③学生グループの結果について

一般的に、若い世代は移民に寛容であることが指摘されているように、「第一次比較調査」でも両国とも大学生が最も寛容であった。これについて日本人の学生Gのみに意見を聞いた。

「学生はそこまで考えてないというか、学校の中の一人ひとり、生きているという思いを持っているので、まわりの文化とかに寛容になれるんじゃないかな。学生でも社会人になったら、そういう考えが減っていくんじゃないかな。学生のうちは、寛容になれるんですけど、社会人になったら、現実をみる、もっと社会を広くみれるようになるので、自分の立場を侵害されないかもしれないので、肯定的になれるんじゃないかな。」(日・学)

「学生だと、社会の国際的な問題をあまり知らないために、もっとそういうの積極的にやっていったらいいじゃんとか軽い気持ちで、社会人や教員は、自分がそういうことを教える立場になると、そういう問題も知って行って…寛大に、外国の人を何か…日本のことをもっと考えたほうがいいのかあとか、外国人を安易に受け入れるのもどうかなってなっていくのかな。国際問題とかもっと慎重になってくる。」(日・学)

I 「みんなの世代がこの20代、30代になったときに、寛容度が低くなるのか、寛容度が高い世代がでているか？」

「自分達は戦争をした人が祖父母になっているけれども、自分の両親は自分の親が戦争してきたとか、そういう人たちは、外国人の人たちはあまりいいイメージではなくて…高齢者の人たちが愛国主義が強くて、排他的だったりする親をもっていたら、その子どもたちも40代、50代も、もしかしたらそうかもしれない。あまり外国を受け入れたくはないとか…自分達の国とか、アイデンティティをもっていたいとも思うかもしれないし。」

「でも私たちは、戦争とか正直、戦争とかは嫌だけど、だからといって外国キライになるわけではないし、過去は過去だと思い始めている人が増えているんじゃないかな。」

「学生としてなんですが、受け入れるのはいいと思う、もっと世界を知りたいという気持ちは



自分自身であるんで…一個人としてはそういう気持ちがあるので。」

学生 G の一連の発言は、個人の利益だけを考えていれば良い「学生」と個人と社会の利益を考えなければならない「社会人」という立場の差が寛容度を左右することを強調する。また「学生」という身分では、相手との競争や利害関係は余り生じないが、社会人になれば、それらが顕著なので、物事を真剣に考える傾向があり、外国人に対しても慎重な態度をとると解釈されている。確かに社会人に比べて学生の言動は社会への影響力や責任の重さは少ないことは予測され、学生は外国人への疑念よりも、異なるものへの純粋な興味関心に従うことができやすいといえる。

また、戦争体験やその親の考えの影響も指摘され、それらが過去の産物となっていくと、現在の若い世代が成人になったときには希望がもてることが示唆されている。

#### 4. 結語と課題

インタビュー調査を通して、量的調査の結果の解釈を深めることができた。彼らの意見が両国民および各々のグループ全体の意見を代表しているとはいえず、普遍化できるものではないが、研究への多くの示唆を与えてくれた。とくに興味深かった知見と今後の研究への課題を述べたい。

両国民が共通に指摘したことは、移民との【接触】が、移民への寛容度に大きく左右されることであった。個人レベルの【接触】の頻度が多ければ、移民に対して肯定的になるという接触仮説を支持するものであったが、【接触】の質によっては、否定的にもなることが示唆された。そのため、個人のどのような「経験」が寛容度に影響するかについては興味深いテーマとなるだろう。

【接触】に関連して日本人はコミュニケーション・ツールである「外国語」の重要性や必要性について言及した。とくに、いわゆる世界共通の言語としての「英語」が意識されていたが、「外国人イコール英語を話す人」であり、英語が不得手な人にとっては外国人は近寄りがたい存在となるのであろうか。「語学」が堪能か否かは、日本人の寛容意識の一つの規定要因になりうる可能性を秘めているかもしれない。

また、学歴や教育年数と寛容についての関連性について積極的に支持する人はいなかったが、【教育】の内容やそれに関わる事柄として、今回のインタビューでは両国間の違いが顕著に表れ、【教育】内容と移民への寛容が何らかの影響を与えていることが示唆されたといえる。スウェーデンでは、移民に対する歴史認識の肯定的な評価や国家を超越した「連帯」の理念が教育を通して根付き、寛容に結びついているかもしれない。一方、日本では教育では「個」の発達保障よりも均質化や全体としての統一が教育上重視される傾向にあり、「連帯」意識も「チーム・ジャパン」として国内で完結していることが予想される。教育内容および教育実践上どのように理念的な事柄を教えるかについては、寛容度に何らかの影響を及していることが推察される。これらの点についても、移民への寛容意識の重要なファクターとして検証していく必要があるだろう。

## 註

- 1) 「援助規範意識」には、4つの下位因子として「返済」、「交換」、「自己犠牲」、「弱者救済」があり、それぞれがさらに分かれ、全29項目で構成される尺度である（箱井・高木1987）
- 2) 在留外国人数の国籍は、中国が65万3,004人で全体の32.0%を占め、以下、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジル、ベトナム、ペルーと続く（法務省入国管理局「平成24年末現在における在留外国人数について」  
（[http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04\\_00030.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00030.html)）
- 3) 朝日新聞 2012年4月16日、2013年4月27日など多数。

## 引用文献

- 箱井英寿・高木修（1987）「援助規範意識の性別、年代、および、世代間の比較」『社会心理学研究』3(1) 39-47
- 星野晴彦・大塚明子・秋山美栄子・森恭子（2012a）「日本とスウェーデンの援助規範意識比較に関する研究—福祉政策に影響する両国の援助規範意識の特性に着目して—」『文教大学生生活科学研究』第34集 pp.27-36
- 星野晴彦・大塚明子・秋山美栄子・森恭子（2012b）「日本とスウェーデンの援助規範意識比較に関する研究—福祉職員・教員・大学生の比較分析を通して—」『北ヨーロッパ学会』第10巻 pp.33-41
- 松本康（2004）「第9章 外国人と暮らす—外国人に対する地域社会の寛容度—」松本康編著『東京で暮らす都市社会構造と社会意識』東京都立大学出版会 pp.197-219
- 森恭子・大塚明子・秋山美栄子・星野晴彦（2013）「移民への寛容意識に関する日本とスウェーデンの比較調査研究」『文教大学 人間科学研究』第34号 pp.141-158
- 中澤渉（2007）「在日外国人の多寡と外国人に対する偏見との関係—JGSSを用いたマルチレベル・モデル分析」『ソシオロジ』52(2) pp.75-91
- 大塚明子・秋山美栄子・森恭子・星野晴彦（2011）「価値観・労働観・ライフスタイル等に関する日本と北欧の比較調査研究 第1次報告」『文教大学人間科学部紀要第33号』 pp.105-119
- 大塚明子・秋山美栄子・森恭子・星野晴彦（2011）「『集団主義の日本』と『個人主義のスウェーデン』の再検討—心理尺度を用いた比較調査を通じて—」『北ヨーロッパ研究』第8巻 pp.1-11
- 大槻茂美（2006）「外国人接触と外国人意識」『日本版 General Social Survey 研究論文集』5 pp.149-159
- 杉山直（2005）「第1章 教育」猿田正機編著『日本におけるスウェーデン研究』ミネルヴァ書房 pp.21-47
- 戸野塚厚子（2009）「スウェーデンの「共生」のための義務教育課程に関する研究：1980年ナショナル・カリキュラム作成過程に焦点をあてて」『カリキュラム研究』(18) pp.45-57
- 山田綾（2012）「教師教育の専門化とカリキュラム—スウェーデンの教師教育改革（2000年）とその後の動向を中心に—」『愛知教育大学教育創価開発機構紀要』vol.2 pp.66-74
- 山本かほり、松宮朝（2010）「外国籍集住都市における日本人住民の外国人意識—愛知県西尾市、静岡県旧浜松市、長野県飯田市調査から—」『日本都市社会学会年報28』 pp.117-134
- 山本健兒（2003）「スウェーデンへの移民と移民問題」『地誌研究年報』9号 pp.1-32